

京丹後市長 様

申請者 所在地
 法人名及び代表者名 印
 （担当者職氏名 連絡先 ）

事業所指定申請書

京丹後市企業移転・移住支援金交付要綱（令和 3 年京丹後市告示第 1 5 3 号）第 4 条第 4 項の規定により事業所の指定を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり提出します。

記

事業主	所在地及び名称	申請者のとおり
	資本金額	
	全正規雇用者数	人
	日本標準産業分類に基づく事業の分類	
	主な生産品、サービス等	
	主な事業経歴	
申請事業所	名称	
	所在予定地	
	区分	移転 ・ 設置
	投下固定資産予定額	
	整備着手予定日	年 月 日
	操業開始予定日	年 月 日
	事業所の設置に伴う市民の正規雇用者増加予定数	人
	日本標準産業分類に基づく事業の分類	
	主な生産品、サービス等	
移住する予定人数	人（代表者を 含む ・ 含まない）	

3 支援金交付の対象者要件事前確認事項

No	要件	該当チェック
1	京丹後市内に本社の移転し、又は新しく事業所を設置し、5年以上継続して事業を営む意思を有する。	
2	本社の移転又は事業所の設置後は、登記及び法人設立・開設・異動届出書を提出する。	
3	代表者又は正規雇用者のうち3人以上が本市に移住し、かつ、その人数を基準日から5年以上上下回らない。	
4	次のいずれかに該当する場合は、指定事業所としない。 (1) 京丹後市暴力団排除条例（平成24年京丹後市条例第39号）第2条第4項に規定する暴力団員等である者 (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業として届出義務を行う者 (3) 政治団体 (4) 宗教法人	

●添付書類

- (1) 定款
- (2) 登記事項証明書
- (3) 事業計画書
- (4) 事業所の建築及び土地に係る図面
- (5) 法人税の納税証明書
- (6) 貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書（株主資本等変動計算書）
- (7) その他市長が必要と認める書類